

ひとりでもできる

セキュリティとプライバシー防御

個人データを営利目的、国益に利用されないために



DuckDuckGo

検索を google から duckduckgo に切り替えよう。

Googleは、220万以上の他のウェブサイトや100万以上のアプリで広告を販売しています。あなたがこれらのサイトやアプリにアクセスするたびに、googleはその情報を取得してあなた向けにターゲットを絞った広告を表示するなどのビジネスを展開しています。

検索サイトを利用するときは、自分のデータを営利目的で利用しないサービスを選ぶ必要があります。DuckDuckGoは個人情報収集や検索履歴を取得するなどをしない検索サービスです。

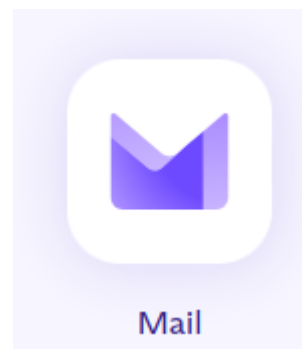
<https://duckduckgo.com/>

メールのプライバシーを守るなら「暗号化メール」を使おう。

メールは郵便でいえば「ハガキ」です。あなたが契約しているインターネットのプロバイダーやGmail、Yahooメールのようなメールサービスの会社はあなたのメールボックスを覗くことができます。メールのプライバシーに配慮することはあなたの通信相手のプライバシーに配慮することでもあります。とくに人権問題などの活動をしている場合、メールのプライバシー保護は必須です。ProtonmailやTutanotaなど、メールを暗号化して保管するサービスがあります。これらを使うことでプロバイダーなどの「盗聴」を防ぐことができます。(ただし、送受信者双方が暗号化サービスを使う必要があります)

Protonmail <https://proton.me/>

Tutanota <https://tutanota.com/ja/>



オンライン会議室を ZOOM から Jitsi-meet へ切り替えてみる

オンライン会議室サービス会社は、会議の様態を把握できる可能性があります。たとえば、ZOOMは、天安門事件やパレスチナ問題のウェブ会議を遮断する措置をとったことがあります。Jitsi-meetは見た目は同じようですが仕組みが全く違います。世界中に多数のJitsi-meetの会議室がありますが、いずれも独立して運営されています。日本も複数ありますが、市民運動のサポートをしているJCA-NETは自らが管理しているサーバーでサービスを提供しています。24時間無料で利用できます。

<https://www.jca.apc.org/jca-net/ja/node/93>



Lineでいいの？プライバシーを守るならSignalの方がずっといい！

友人や家族、職場の仲間、なじみの飲み屋、それに行政の案内までみなLineでお友達繋がりが普通になっています。Lineは2022年上半期だけで1500件の情報を捜査機関に開示しています。Signalは、すべてのメッセージを暗号化してやりとりできるアプリです。Signalの運営サイドを含む他の誰も、メッセージを盗み読みしたり通話を傍受できません。Signalでは、すべてのメッセージと通話が常に暗号化されます。

<https://signal.org/ja/>

ドキュメントの共有、アンケートや日程調整...Cryptpadという優れものがある！

皆で文章を校正したり、会議の日程を相談したり、アンケートのフォームを設置したり、こうした作業をGoogleのサービスに頼ることがありますが、これらを暗号化して安全に保護しながら実現してくれるサービス、Cryptpadがあります。CryptPad上のすべてのデータは、ブラウザで暗号化されます。Signal同様サービス管理者でさえ、ドキュメントの内容やユーザーデータを見ることはできません。

<https://cryptpad.org/>



イーロン・マスク独裁のTwitterから連合型のMastodonに乗り換える

Twitterは膨大なユーザーをかかえて拡散力の大きなSNSですが、営利企業のサービスが経営者の判断に大きく影響されることをイーロン・マスクの横暴な振舞いで実感した人も多く、Twitterから離れる人達が増えてきています。その受け皿のひとつがMastodonです。Mastodonは特定の企業の運営するものではなく、独立したサーバーが相互に連携してネットワークを組むフェデバースという仕組みを使っています。ヘイトスピーチなど不愉快なメッセージを目にしなくてもいい仕組みにもなっています。「売り物ではないソーシャルネットワークサービス」をスローガンにしています。

<https://joinmastodon.org/ja>



更に詳しい情報は「反監視情報」にアクセス!!
[https://www.alt-movements.org/
no_more_capitalism/hankanshi-info/](https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/)

JCA-NET セミナーへのお誘い

監視社会のなかで私たちにできることはまだ たくさんあります!!

デジタル化やネット・コミュニケーションが私たちの日常生活に不可欠なインフラになるなかで、最近の安保防衛政策から顔認証技術、マイナンバーカードやAIの活用まで、監視社会への危惧となる課題は山積しています。これらの社会の重大な問題が起きたとき、私たちは、市民の権利として、立法府や行政に制度や法律のあり方を批判したり、改革することを求めて運動してきましたし、これからもこうした運動なしには私たちの権利もまた確保できません。

私たちが日頃必需品として使っているパソコンやスマホなどのコミュニケーションの道具が同時に、監視社会のための手段になっています。たとえば、買い物をするとき、ネット検索するとき、地図アプリを使うとき、職場や学校でパソコンの端末で作業するときなど、様々な私たちの行動をパソコンやスマホが監視の道具として営利企業や政府などに加担することが可能になっています。そして、最近の戦争では、「サイバー戦争」という言葉があるように、パソコンを使って敵の標的に攻撃を仕掛けるような活動をする人達が登場するまでになっています。

しかし、他方で、デジタルとかネットと呼ばれる分野には、従来の市民による権利運動にはない別の可能性も残されています。パソコンやスマホは、時には言論表現の自由や基本的人権を確保するための必須の手段として、監視を回避したり阻止する道具にもなりえるのです。にもかかわらず、多くの人達は、こうした監視社会から自分たちを防衛する方法に気づかないままです。この隙について、政府は、監視を回避するような使い方を意図的に妨げるような法制度すら導入しようとしています。

現代の巨大なIT企業、Google、Facebook、Twitter、Microsoftなどの米国企業からTiktokのような中国企業までが人権やプライバシーに深刻な影響をもたらしかねない行動をとってきたことが度々報じられています。他方で、日本のNTTなど大手企業が自衛隊とともにNATOのサイバー戦争の訓練に参加していることはほとんど知られていません。それでも多くの人々はこれらのサービスを使い続けています。多くの人々にとって、ネットで影響力を持ちたいと思う気持がプライバシーや人権を軽視する文化を作りあげています。セミナーでは、こうした傾向に抗い、あまり知られていないけれどもプライバシーや人権を優先し、監視社会に批判的な優れたソフトやサービスへの関心をもってもらえる企画も用意しています。

JCA-NETは長年インターネットにおけるコミュニケーションの権利運動に関わってきた経験を踏まえて、こうした監視社会の問題に挑戦できるひとりひとりの市民のコミュニケーションの力をつけるために、毎月セミナーを開催しています。ぜひ、関心のあるテーマをみつけて参加してみてください。

- セミナーは毎月原則3回、オンラインで開催しています。オンラインは、ZOOMではなく、Jitsi-meetというオープンソースの会議室を使っています。
- セミナーのテーマは、営利目的のサービスではないオルタナティブなサービスや、セキュリティの防衛など監視社会に対抗するために一人でもできる技術的なノウハウを提供

しています。たとえば、検索で Google を使わない方法、Twitter ではない SNS、パスワード管理の方法、暗号メールの活用など、具体的なノウハウを提供しています。

- セミナーでは、技術的な問題だけではなく、社会的政治的な問題もとりあげています。
- 参加者のほとんどの方達は、パソコンやネットの専門家ではありません。まったく不慣れな方であっても、目標を達成できるよう個別のサポートも行なっています。

最近のセミナーのテーマから

7月

- ・ 能動的サイバー防御とサイバー戦争——戦争に加担しないために
- ・ Libre Office を使ってみる——ワード、エクセル、パワポからの卒業へ

6月

- ・ プライバシーツールを一挙紹介
- ・ AI による労働者搾取

5月

- ・ ChatGPT：政府と企業の動向とその批判
- ・ NATO のサイバー軍と日本の自衛隊

4月

- ・ どうする？サイバー戦争の放棄！——ロシア・ウクライナ戦争を教訓に
- ・ どう守る？メールアドレス対策

3月

- ・ ChatGPT と民主主義の未来
- ・ 日本語・英語支配を克服する：機械翻訳の使い方と課題

JCA-NET は、営利目的や国益のためにインターネットが利用され、多くの人がこうしたサービスを日常生活の当たり前のこととして使う文化を変えたいと考えています。コミュニケーションの世界を、プライバシーや人権を第一とし、監視社会化から方向転換させたいと考えています。セミナーはそのためのささやかな試みです。ぜひご参加ください。

参加方法

参加費 無料(カンパ大歓迎)

オンラインは Jitsi-meet を使用します

オンライン会議室 Jitsi-meet のマニュアル

<https://www.jca.apc.org/jca-net/ja/node/93>

JCA-NET の会員以外の方でセミナーに初めて参加される方は予約が必要です。

おなまえ、メールアドレス、参加希望のセミナー番号(複数可)を書いて、下記に申し込んでください。

jcanet-seminar@jca.apc.org

JCA-NET の会員、セミナーに参加経験がありセミナーのメーリングリストに参加されている場合は申し込みは不要です。

問い合わせ先

小倉利丸(JCA-NET 理事)

toshi@jca.apc.org

070-5553-5495



<https://www.jca.apc.org/>



JCA-NETに参加してネットのライフスタイルを変えてみませんか？

——監視社会に抵抗できる環境へ——

JCA-NETとは

1990年代に設立されたネットのユーザー団体です。営利目的ではないネットのサービスの提供・開発、市民運動や、世界中の平和、経済、社会公正、人権、環境、持続可能性に関わる運動との連携を目指しています。またグローバルサウスを中心にメンバー団体を多くもつ進歩的コミュニケーション協会の日本の加盟団体です。

活動

インターネットでの活動に必要な様々なサービスを提供

JCA-NETは市民電子情報網と連携して、独自にサーバーを運用し、ネットでの情報発信を支援しています。会員になると、以下のようなサービスが受けられます。グループで会員になって共同で利用することもできます。

- ・メーリングリストはいくつでも設置可能
- ・ウェブでの情報発信
- ・クラウドの利用(データの共有などができます)
- ・オンライン会議室Jitsiの提供



エジプトのネットアクティビスト、政治犯、アラア・アブデル-ファッタさんの解放を求めて、緊急の東京の大使館前で抗議行動 2022年11月

インターネットにおけるユーザーの権利をめぐる様々な動向、監視社会化に抵抗するためのノウハウの共有などの活動

- ・毎月セミナー開催
- ・意見表明、他団体との共同活動
- ・個人、運動団体へのサポートなど

参加するには



入会案内

<https://www.jca.apc.org/jca-net/nyukai>

入会の方法については左のURLまたはQRコードから、ウェブにアクセスして詳細を確認してください。

JCA-NETの活動など詳細は裏面をごらんください。

JCA-NET最近の活動から

毎月開催のセミナーで、最近取り上げたテーマから

7月22日(土) 能動的サイバー防御とサイバー戦争——戦争に加担しないために

7月27日(木) Libre Officeを使ってみる——ワード、エクセル、パワポからの卒業へ

6月20日(火) プライバシーツールを一挙紹介

6月25日(日) AIによる労働者搾取

5月24日(水) ChatGPT：政府と企業の動向とその批判

5月27日(土) NATOのサイバー軍と日本の自衛隊

共同声明など

- Digital Rights Asia Pacific Assembly (DRAPAC23) 連帯声明
- (公開書簡)#Keoplon シエラレオネ政府への呼びかけ-2023年の選挙期間中、インターネットとソーシャルメディアプラットフォームをオープンで安全に保つこと
- 国際共同書簡：オンラインセーフティ法案：市民団体が英国に対し、グローバルなデジタル・セキュリティの保護とプライベート・コミュニケーションの保護を求める
- (韓国)ジャーナリストがウクライナの戦取材で刑事罰——憲法裁判所に提訴へ。JCA-NETはこの闘いを支援します
- EUが提案した子どもの性的虐待をオンラインで闘うための規制の危険性に関する共同声明

私たちのコミュニケーションの大半がスマホやパソコンに依存し、取得する情報も発信するメッセージも、その大半がネット経由になっています。こうしたなかで、無料で利用できる便利なサービスが主流になっています。メールはGmail、SNSはLine、Twitter、Facebook、買い物や映画ならAmazon、検索や地図もGoogleで…。これらはみな大手企業の営利目的サービスで、無料で提供しながら莫大な利益を上げています。ネットを利用する私たちの動静を把握してデータとして売ることによって収益を上げているからです。

他方で、政府も行政のデジタル化とともに、個人データを網羅的に収集し活用する仕組みを導入しています。マイナンバーはその典型的な事例といえます。

JCA-NETはこうした監視社会化に反対するとともに、オープンソース/フリーソフトウェアを重視し、わたしたちのネットにおけるプライバシーや人権を守りつつ言論・表現の自由、検閲や監視を回避するノウハウの共有のための様々な取り組みを進めていきます。



問い合わせ

070-5553-5495 toshi@jca.apc.org(小倉)

<https://www.jca.apc.org/>